

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 企画IR部長 (氏名) 芝 慶幸 (TEL) 03-3535-1357
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	460,206	20.9	28,386	135.6	33,079	127.2	28,323	101.5
2025年3月期第3四半期	380,752	7.9	12,048	54.7	14,557	△3.1	14,057	112.4

(注) 包括利益 2026年3月期 44,452百万円(—%) 2025年3月期 1,350百万円(△95.0%)
 第3四半期 第3四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	94.37	—
2025年3月期第3四半期	46.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,008,417	388,067	37.3
2025年3月期	923,572	353,197	37.1

(参考) 自己資本 2026年3月期 376,501百万円 2025年3月期 342,227百万円
 第3四半期 第3四半期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.50	—	15.50	30.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	7.4	31,500	18.2	35,700	22.7	29,000	15.1	96.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	322,656,796株	2025年3月期	322,656,796株
2026年3月期3Q	22,452,225株	2025年3月期	22,579,942株
2026年3月期3Q	300,134,353株	2025年3月期3Q	301,748,398株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	499,000	5.0	21,000	△1.2	25,500	0.5	26,500	8.7	88.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. (参考) 個別財務諸表	11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	14
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	15
(3) 個別受注・売上・繰越実績	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、米国の通商政策による影響が一部の産業で継続したものの、設備投資の回復が続いたことなどから、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界においては、建設資材価格の高騰や、技能労働者不足を背景とした労務費の上昇など、注視すべき状況が継続しております。一方、受注環境においては官公庁工事の受注が底堅く推移し、民間工事についても非製造業を中心に増加したことから、受注総額は前年同期比で増加し、全体として堅調に推移しました。

当社グループにおいては、2025年5月に「中期経営計画2027」を公表し、営業・作業所における提供価値を高める「タテ展開」と、建設事業と戦略事業の連携を深める「ヨコ展開」を推進することで、高収益化を目指していきます。また重点管理事業として、SECC事業（スマート・エネルギー・コンプレックスシティ）、環境・エネルギー事業（洋上風力発電事業）及び海外事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業基盤を一層強固なものとしてまいります。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を目標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、手持ち工事の進捗に伴い建築事業の売上高が増加し、また、販売用不動産の売却額が増加したことにより国内投資開発事業及び海外グループ会社事業の売上高が増加し、4,602億円と前年同期比20.9%の増加となりました。

営業損益については、主に当社の建築事業において工事の採算性が向上したことや、国内投資開発事業及び海外グループ会社事業において販売用不動産の売上総利益が増加したことなどから、売上総利益は667億円と前年同期比42.4%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費などが増加し、383億円と前年同期比10.1%の増加となり、営業利益は283億円と前年同期比135.6%の増加となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上し、330億円と前年同期比127.2%の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、政策保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上により、283億円と前年同期比101.5%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間よりセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) II 当第3四半期連結累計期間」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は2,505億円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は188億円（前年同期比51.2%増）となりました。売上高の減少は、内部売上高の減少によるものです。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同期比50.9%増加しましたが、国内民間工事が前年同期比24.7%減少したことにより、2,946億円と前年同期比13.3%の減少となりました。

(土木)

売上高は917億円（前年同期比0.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は19億円（前年同期比61.3%減）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同期比177.8%増加しましたが、国内官公庁工事が前年同期比46.3%減少したことにより、912億円と前年同期比11.6%の減少となりました。

(国内投資開発)

売上高は305億円（前年同期比451.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は30億円（前年同期は16億円のセグメント損失）となりました。売上高の増加は、販売用不動産の売却額が増加したことによるものです。

(国内グループ会社)

売上高は441億円（前年同期比15.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は13億円（前年同期比32.2%減）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は530億円（前年同期比45.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は61億円（前年同期は2億円のセグメント利益）となりました。売上高の増加は、販売用不動産の売却額が増加したことによるものです。

(環境・エネルギー)

売上高は16億円（前年同期比146.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は11億円（前年同期は9億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金預金が241億円、販売用不動産が154億円、建設仮勘定が139億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が487億円、未成工事支出金が139億円、その他の棚卸資産が78億円、機械、運搬具及び工具器具備品が165億円、土地が124億円、投資有価証券が241億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して848億円増加の1兆84億円（9.2%増）となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が86億円、短期借入金が181億円、社債が100億円減少しましたが、コマーシャル・ペーパーが550億円、未成工事受入金が144億円、預り金が118億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して499億円増加の6,203億円（8.8%増）となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益283億円を計上し、配当金の支払により107億円、為替換算調整勘定が18億円減少しましたが、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が181億円、販売用不動産の売却に伴う土地再評価差額金が36億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して348億円増加の3,880億円（9.9%増）となり、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に公表した2026年3月期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細については、本日（2026年2月13日）公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	82,964	58,807
受取手形・完成工事未収入金等	271,023	319,745
有価証券	6,201	2,572
販売用不動産	59,389	43,946
未成工事支出金	14,113	28,094
その他の棚卸資産	5,095	12,936
その他	22,309	44,170
貸倒引当金	△2,716	△3,040
流動資産合計	458,380	507,234
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	120,182	117,185
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,279	29,781
土地	74,799	87,281
リース資産（純額）	698	697
建設仮勘定	36,835	22,839
有形固定資産合計	245,795	257,785
無形固定資産		
のれん	2,122	1,526
その他	11,591	11,005
無形固定資産合計	13,714	12,532
投資その他の資産		
投資有価証券	185,721	209,862
長期貸付金	7,143	8,903
退職給付に係る資産	6,003	5,581
繰延税金資産	945	942
その他	6,241	5,945
貸倒引当金	△372	△370
投資その他の資産合計	205,682	230,864
固定資産合計	465,191	501,182
資産合計	923,572	1,008,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,177	84,558
短期借入金	65,572	47,456
コマーシャル・ペーパー	5,000	60,000
1年内償還予定の社債	10,165	10,050
未払法人税等	9,920	9,620
未成工事受入金	58,715	73,140
賞与引当金	7,652	3,258
完成工事補償引当金	3,446	4,526
工事損失引当金	4,128	2,845
預り金	48,791	60,628
その他	23,749	20,978
流動負債合計	330,319	377,064
固定負債		
社債	63,050	53,000
長期借入金	111,681	117,620
繰延税金負債	23,795	31,267
再評価に係る繰延税金負債	5,202	4,857
役員退職慰労引当金	127	115
役員株式給付引当金	831	1,172
関係会社整理損失引当金	17	13
環境・エネルギー事業損失引当金	1,474	323
退職給付に係る負債	23,489	24,252
資産除去債務	2,738	2,710
その他	7,647	7,951
固定負債合計	240,055	243,285
負債合計	570,374	620,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	27,240	27,751
利益剰余金	223,857	237,754
自己株式	△17,249	△17,505
株主資本合計	256,849	271,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,323	91,488
繰延ヘッジ損益	479	1,149
土地再評価差額金	4,100	7,760
為替換算調整勘定	5,031	3,162
退職給付に係る調整累計額	2,443	1,937
その他の包括利益累計額合計	85,377	105,498
非支配株主持分	10,970	11,566
純資産合計	353,197	388,067
負債純資産合計	923,572	1,008,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	365,669	409,395
投資開発事業等売上高	15,082	50,811
売上高合計	380,752	460,206
売上原価		
完成工事原価	322,335	354,650
投資開発事業等売上原価	11,532	38,802
売上原価合計	333,868	393,452
売上総利益		
完成工事総利益	43,334	54,745
投資開発事業等総利益	3,549	12,009
売上総利益合計	46,883	66,754
販売費及び一般管理費	34,835	38,368
営業利益	12,048	28,386
営業外収益		
受取利息	1,056	903
受取配当金	4,307	4,309
為替差益	—	1,023
その他	589	853
営業外収益合計	5,953	7,090
営業外費用		
支払利息	1,424	1,959
為替差損	1,242	—
支払手数料	396	177
その他	380	259
営業外費用合計	3,443	2,396
経常利益	14,557	33,079
特別利益		
投資有価証券売却益	8,695	9,128
その他	100	178
特別利益合計	8,795	9,306
特別損失		
固定資産廃棄損	133	181
その他	187	78
特別損失合計	321	259
税金等調整前四半期純利益	23,031	42,126
法人税等	8,380	13,520
四半期純利益	14,651	28,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	594	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,057	28,323

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	14,651	28,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,004	18,164
繰延ヘッジ損益	299	683
為替換算調整勘定	△1,186	△2,475
退職給付に係る調整額	△477	△512
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△12
その他の包括利益合計	△13,300	15,846
四半期包括利益	1,350	44,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	44,784
非支配株主に係る四半期包括利益	348	△332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	219,336	85,098	4,753	34,347	36,556	657	380,752	—	380,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,445	7,270	798	3,793	1	19	56,329	△56,329	—
計	263,782	92,369	5,551	38,141	36,558	677	437,081	△56,329	380,752
セグメント利益 又は損失 (△)	12,472	5,156	△1,618	1,978	220	△914	17,293	△5,245	12,048

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△5,245百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外グループ会社」において、前中間連結会計期間にCoherent Hotel Ltd.の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は前中間連結会計期間において1,464百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	249,958	85,989	28,991	40,602	53,024	1,641	460,206	—	460,206
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	611	5,735	1,601	3,581	—	31	11,561	△11,561	—
計	250,570	91,725	30,592	44,183	53,024	1,672	471,768	△11,561	460,206
セグメント利益 又は損失 (△)	18,860	1,995	3,092	1,341	6,124	△1,100	30,314	△1,928	28,386

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,928百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間の期首より、セグメントの業績をより適切に評価するために管理費用等の配賦方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,260百万円	7,526百万円
のれん償却額	478百万円	515百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元政策を重要な経営課題の一つと考えており、「中期経営計画2027」において、「DOE3.5%以上、ただし、総還元性向70%程度」を株主還元方針としております。上記方針に基づき、株主の皆様への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的に、下記のとおり自己株式を取得する予定です。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 7,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.30%）
- (3) 株式の取得価額の総額 7,000,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 2026年2月16日～2026年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- (6) その他 本件により取得する自己株式の全数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,549	24,717
受取手形・完成工事未収入金等	234,214	285,917
有価証券	5,000	—
販売用不動産	49,045	35,291
未成工事支出金	19,878	32,856
その他の棚卸資産	3,796	11,762
その他	19,329	39,258
貸倒引当金	△1,368	△1,663
流動資産合計	373,445	428,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	98,724	96,370
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,259	2,526
土地	60,001	71,609
リース資産（純額）	484	503
建設仮勘定	8,839	8,557
有形固定資産合計	171,309	179,567
無形固定資産	9,273	8,558
投資その他の資産		
投資有価証券	223,083	250,748
長期貸付金	30,630	32,510
前払年金費用	3,165	3,331
その他	3,509	3,170
貸倒引当金	△251	△263
投資その他の資産合計	260,136	289,497
固定資産合計	440,719	477,623
資産合計	814,164	905,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,158	69,557
短期借入金	54,920	41,185
コマーシャル・ペーパー	5,000	60,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,536	6,938
未成工事受入金	55,973	70,823
賞与引当金	6,883	2,931
完成工事補償引当金	3,059	4,111
工事損失引当金	4,115	2,845
預り金	48,718	60,775
その他	18,755	17,351
流動負債合計	289,120	346,519
固定負債		
社債	63,000	53,000
長期借入金	103,356	109,137
繰延税金負債	19,567	27,884
再評価に係る繰延税金負債	5,202	4,857
退職給付引当金	22,233	22,773
役員株式給付引当金	831	1,172
関係会社事業損失引当金	477	627
環境・エネルギー事業損失引当金	2,723	323
資産除去債務	500	512
その他	6,340	6,632
固定負債合計	224,232	226,922
負債合計	513,353	573,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	632	977
資本剰余金合計	26,206	26,550
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	75,748	84,892
利益剰余金合計	191,273	200,417
自己株式	△17,249	△17,505
株主資本合計	223,231	232,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,071	91,008
繰延ヘッジ損益	407	1,090
土地再評価差額金	4,100	7,760
評価・換算差額等合計	77,579	99,859
純資産合計	300,811	332,323
負債純資産合計	814,164	905,765

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	304,402	335,887
投資開発事業等売上高	4,933	29,144
売上高合計	309,335	365,032
売上原価		
完成工事原価	268,999	291,590
投資開発事業等売上原価	3,508	25,068
売上原価合計	272,507	316,659
売上総利益		
完成工事総利益	35,403	44,296
投資開発事業等総利益	1,425	4,076
売上総利益合計	36,828	48,373
販売費及び一般管理費	27,985	29,659
営業利益	8,843	18,713
営業外収益	5,789	6,551
営業外費用	1,708	1,964
経常利益	12,924	23,300
特別利益	8,750	10,482
特別損失	499	414
税引前四半期純利益	21,175	33,369
法人税等	6,544	9,800
四半期純利益	14,631	23,569

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期							
	前期	当期	前期比		前期	当期		対前期		対修正予想 2025.11.13		
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	修正予想 2025.11.13	修正予想 2026.2.13	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	380,752	460,206	79,454	20.9	586,661	630,000	630,000	43,338	7.4	-	-	
建設事業	304,435	335,947	31,511	10.4	428,842	468,000	468,000	39,157	9.1	-	-	
建築	219,336	249,958	30,621	14.0	311,698	351,000	352,000	40,301	12.9	1,000	0.3	
土木	85,098	85,989	890	1.0	117,144	117,000	116,000	△1,144	△1.0	△1,000	△0.9	
国内投資開発事業	4,753	28,991	24,238	509.9	46,320	31,000	31,000	△15,320	△33.1	-	-	
国内グループ会社事業	34,347	40,602	6,254	18.2	53,559	55,000	55,000	1,440	2.7	-	-	
海外グループ会社事業	36,556	53,024	16,467	45.0	57,031	73,000	73,000	15,968	28.0	-	-	
環境・エネルギー事業	657	1,641	983	149.5	907	3,000	3,000	2,092	230.7	-	-	
売上総利益	46,883	66,754	19,870	42.4	75,868	86,000	87,000	11,131	14.7	1,000	1.2	
利益率	12.3%	14.5%			12.9%	13.7%	13.8%					
販売費及び一般管理費	34,835	38,368	3,533	10.1	49,229	56,000	55,500	6,270	12.7	△500	△0.9	
営業損益	12,048	28,386	16,337	135.6	26,638	30,000	31,500	4,861	18.2	1,500	5.0	
営業外収支	2,509	4,693	2,183	87.0	2,449	3,300	4,200	1,750	71.5	900	27.3	
経常損益	14,557	33,079	18,521	127.2	29,088	33,300	35,700	6,611	22.7	2,400	7.2	
特別損益	8,474	9,047	572	6.8	8,261	10,500	10,000	1,738	21.0	△500	△4.8	
税引前損益	23,031	42,126	19,094	82.9	37,349	43,800	45,700	8,350	22.4	1,900	4.3	
法人税等	8,380	13,520	5,140	61.3	11,141	14,800	16,300	5,158	46.3	1,500	10.1	
当期（四半期）純損益	14,651	28,605	13,954	95.2	26,208	29,000	29,400	3,191	12.2	400	1.4	
非支配株主に帰属する 当期（四半期）純損益	594	282	△312	△52.5	1,022	600	400	△622	△60.9	△200	△33.3	
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純損益	14,057	28,323	14,266	101.5	25,185	28,400	29,000	3,814	15.1	600	2.1	

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期							
	前期	当期	前期比		前期	当期		対前期		対修正予想 2025.11.13		
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	修正予想 2025.11.13	修正予想 2026.2.13	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)	
受注高	447,910	415,038	△32,871	△7.3	645,598	554,500	554,500	△91,098	△14.1	-	-	
建設事業	442,976	385,894	△57,082	△12.9	599,032	523,500	523,500	△75,532	△12.6	-	-	
国内建築	339,725	291,618	△48,107	△14.2	445,743	397,000	397,000	△48,743	△10.9	-	-	
国内土木	103,132	89,823	△13,309	△12.9	153,020	122,000	122,000	△31,020	△20.3	-	-	
海外	118	4,452	4,334	-	268	4,500	4,500	4,231	-	-	-	
投資開発事業等	4,933	29,144	24,211	490.8	46,565	31,000	31,000	△15,565	△33.4	-	-	
売上高	309,335	365,032	55,696	18.0	475,368	499,000	499,000	23,631	5.0	-	-	
建設事業	304,402	335,887	31,484	10.3	428,802	468,000	468,000	39,197	9.1	-	-	
国内建築	218,726	248,579	29,853	13.6	310,880	349,400	350,000	39,119	12.6	600	0.2	
国内土木	85,032	85,989	956	1.1	117,047	115,800	115,700	△1,347	△1.2	△100	△0.1	
海外	643	1,318	675	105.0	874	2,800	2,300	1,425	162.9	△500	△17.9	
投資開発事業等	4,933	29,144	24,211	490.8	46,565	31,000	31,000	△15,565	△33.4	-	-	
売上総利益	36,828	48,373	11,544	31.3	59,962	62,000	63,000	3,037	5.1	1,000	1.6	
利益率	11.9%	13.3%			12.6%	12.4%	12.6%					
建設事業	35,403	44,296	8,893	25.1	50,722	59,300	60,300	9,577	18.9	1,000	1.7	
国内建築	23,459	34,574	11,115	47.4	33,147	44,250	46,380	13,232	39.9	2,130	4.8	
国内土木	11,884	9,673	△2,211	△18.6	17,484	14,850	13,780	△3,704	△21.2	△1,070	△7.2	
海外	59	48	△11	△18.7	90	200	140	49	54.8	△60	△30.0	
投資開発事業等	1,425	4,076	2,651	186.0	9,240	2,700	2,700	△6,540	△70.8	-	-	
利益率	28.9%	14.0%			19.8%	8.7%	8.7%					
販売費及び一般管理費	27,985	29,659	1,674	6.0	38,716	42,000	42,000	3,283	8.5	-	-	
営業損益	8,843	18,713	9,869	111.6	21,246	20,000	21,000	△246	△1.2	1,000	5.0	
営業外収支	4,080	4,587	506	12.4	4,117	4,000	4,500	382	9.3	500	12.5	
経常損益	12,924	23,300	10,375	80.3	25,364	24,000	25,500	135	0.5	1,500	6.3	
特別損益	8,250	10,068	1,817	22.0	6,679	10,500	12,000	5,320	79.6	1,500	14.3	
税引前損益	21,175	33,369	12,193	57.6	32,044	34,500	37,500	5,455	17.0	3,000	8.7	
法人税等	6,544	9,800	3,256	49.8	7,660	10,000	11,000	3,339	43.6	1,000	10.0	
当期(四半期)純損益	14,631	23,569	8,937	61.1	24,383	24,500	26,500	2,116	8.7	2,000	8.2	
1株当たり配当金(円)	14.5	20.0	5.5	37.9	30.0	40.0	45.0	15.0	50.0	5.0	12.5	

(注) 四半期財務諸表は財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、レビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	47,162	10.5	71,177	17.1	24,015	50.9	81,347	12.6
		国内民間	292,562	65.3	220,440	53.1	△ 72,122	△ 24.7	364,396	56.4
		海外	52	0.0	3,070	0.7	3,018	-	170	0.0
		計	339,778	75.9	294,688	71.0	△ 45,089	△ 13.3	445,914	69.1
	土 木	国内官公庁	87,752	19.6	47,105	11.3	△ 40,647	△ 46.3	131,721	20.4
		国内民間	15,379	3.4	42,717	10.3	27,337	177.8	21,298	3.3
		海外	66	0.0	1,382	0.3	1,315	-	97	0.0
		計	103,198	23.0	91,205	22.0	△ 11,993	△ 11.6	153,117	23.7
	合 計	国内官公庁	134,915	30.1	118,283	28.5	△ 16,631	△ 12.3	213,068	33.0
		国内民間	307,942	68.8	263,157	63.4	△ 44,784	△ 14.5	385,695	59.7
		海外	118	0.0	4,452	1.1	4,334	-	268	0.0
		計	442,976	98.9	385,894	93.0	△ 57,082	△ 12.9	599,032	92.8
国内投資開発事業等		4,888	1.1	29,079	7.0	24,191	494.9	46,502	7.2	
環境・エネルギー事業		44	0.0	64	0.0	19	44.4	62	0.0	
合 計		447,910	100.0	415,038	100.0	△ 32,871	△ 7.3	645,598	100.0	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	38,909	12.6	33,018	9.0	△ 5,891	△ 15.1	50,144	10.5
		国内民間	179,816	58.1	215,561	59.1	35,744	19.9	260,736	54.8
		海外	577	0.2	1,318	0.4	741	128.5	777	0.2
		計	219,303	70.9	249,898	68.5	30,594	14.0	311,658	65.6
	土 木	国内官公庁	66,742	21.6	61,237	16.8	△ 5,505	△ 8.2	91,279	19.2
		国内民間	18,290	5.9	24,751	6.8	6,461	35.3	25,767	5.4
		海外	66	0.0	-	-	△66	-	97	0.0
		計	85,098	27.5	85,989	23.6	890	1.0	117,144	24.6
	合 計	国内官公庁	105,652	34.2	94,255	25.8	△ 11,396	△ 10.8	141,424	29.8
		国内民間	198,107	64.0	240,313	65.8	42,206	21.3	286,503	60.3
		海外	643	0.2	1,318	0.4	675	105.0	874	0.2
		計	304,402	98.4	335,887	92.0	31,484	10.3	428,802	90.2
国内投資開発事業等		4,888	1.6	29,079	8.0	24,191	494.9	46,502	9.8	
環境・エネルギー事業		44	0.0	64	0.0	19	44.4	62	0.0	
合 計		309,335	100.0	365,032	100.0	55,696	18.0	475,368	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間末 (2024年12月31日)		当第3四半期累計期間末 (2025年12月31日)		比較増減		前事業年度末 (2025年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	96,931	10.1	158,041	15.2	61,109	63.0	119,881	12.1
		国内民間	551,569	57.6	547,362	52.7	△ 4,207	△ 0.8	542,483	54.8
		海外	1,189	0.1	2,859	0.3	1,670	140.4	1,107	0.1
		計	649,690	67.9	708,263	68.2	58,572	9.0	663,472	67.1
	土 木	国内官公庁	208,046	21.7	213,346	20.5	5,299	2.5	227,478	23.0
		国内民間	99,771	10.4	116,179	11.2	16,407	16.4	98,212	9.9
		海外	-	-	1,382	0.1	1,382	-	-	-
		計	307,818	32.1	330,907	31.8	23,089	7.5	325,691	32.9
	合 計	国内官公庁	304,978	31.9	371,387	35.7	66,409	21.8	347,360	35.1
		国内民間	651,340	68.0	663,541	63.9	12,200	1.9	640,696	64.8
		海外	1,189	0.1	4,241	0.4	3,052	256.5	1,107	0.1
		計	957,508	100.0	1,039,170	100.0	81,662	8.5	989,164	100.0
国内投資開発事業等		-	-	-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		957,508	100.0	1,039,170	100.0	81,662	8.5	989,164	100.0	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森永 剛史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている戸田建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。